

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	先進事例調査 研究	→	研修プログラム 作成・実施 件数	→	3件(累計)	→	県	
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座							
	システム検討	→	データベース 登録者数	→	50人(累計)			
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営								
担当部課	土木建築部 土木総務課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	27,256	15,429	<p>ODAを含む海外工事等参入支援は、計画の7社に対し、実績として県内7社(グループ)へ海外調査に係る旅費等の一部に支援を行った。</p> <p>海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を設置し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。</p> <p>国内企業の海外進出についての先進事例についてはベトナム、台湾へ進出している日本企業の事例を調査し各企業へ情報提供を行った。</p> <p>プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門員会においてのプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることにより実践的に実施できた。</p>	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
研修プログラム作成・実施	3件(H28までの累計)	2件
データベース登録者数	50件(H28までの累計)	47人(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<p>県内7社(グループ)が海外工事参入へ向けて海外市場調査を実施した。その内の1グループについては、対象国において現地の大学と連携し試験施工を実施した。等の理由から順調に事業が進捗していると判断した。</p> <p>プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門委員会においてプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることでより実践的に実施できた。</p> <p>県内建設産業企業の海外事業受注拡大や国際的な建設契約に精通したプロジェクトリーダーの養成等に効果が見込まれる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	27,336	<p>県内建設産業のグローバル化を促進するため、専門家等による委員会を設置し企業への助言等を行う。</p> <p>引き続き、6社(グループ)による海外市場調査を実施し課題可決に取り組むとともに人材育成に取り組む。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>企業からの補助金申請を前年度より4ヶ月程度早め7月末に交付決定をし、企業の海外調査期間を確保した。</p> <p>「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から委員会開催日以外にも指導助言を得ることができた。具体的な指導内容としては、海外でのパートナー企業の選定の方法やリスク管理などについての指導助言が得られた。</p> <p>JICA、JETRO等の関係機関と連携を図り、海外公共工事などの情報を得ることができた。</p> <p>各企業及び企業グループが海外市場調査を実施する際、グループリーダーを設置させることにより国際建設契約に精通したプロジェクトリーダーの育成に寄与できた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	0件 (25年度)	5社	—	—
状況説明	<p>平成25年度からアジア等海外市場への参入意欲のある企業へ支援するため「沖縄建設産業グローバル化推進事業」を実施している。</p> <p>JICA沖縄やJETRO沖縄などと連携しながら建設産業のグローバル化や人材育成などについての情報収集、助言等を得ながら事業を推進する。</p> <p>各企業が海外展開へ向けて取り組むことによりグローバルな人材の育成や国際的な契約に精通する人材の育成及び海外事業の受注拡大に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・参加企業より海外市場調査期間を長く確保するため補助金交付決定をできるだけ早い時期に前倒しして欲しいとの要望があった。H26年度は、7月末からの開始としたができれば、年度当初からの実施を要望がある。
- ・海外工事等を受注するための主な課題として、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果が得られた。
- ・急激な円安により海外進出に不利な影響を受けた企業があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企業の海外調査期間を確保するため、補助金交付決定をできるだけ早い段階から(4月頃を目処に)補助金交付決定を行うことが必要である。
- ・現地パートナー企業確保等の課題解決のため、企業による具体的な海外市場調査の実施及び情報収集等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業の海外調査期間を確保するため、4月頃を目処に補助金交付決定を実施できるよう取り組む。
- ・現地パートナー企業探し等の課題解決のため、より具体的な助言や情報を収集し企業へ提供する。
- ・課題解決に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。